

## 「ひろしまラウンドテーブル 2026」の開催結果について

### 1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」及び「核軍縮と平和構築のための研究集積」を具体化するため、今後1年の核リスクの調査・分析・評価や、国際社会に対する早期警報、核リスクに対処するための政策提言を行う「ひろしまラウンドテーブル」（（公財）日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターへ委託実施（公開イベントを除く。））を開催した。

### 2 現状・背景

- 核兵器のない平和な国際社会の実現に向けて、核軍縮・不拡散の進展を支援するため、国内外の軍縮・安全保障の研究者や元政府高官等が参加して、非政府レベルで多国間協議を行っており、会議の成果を、議長声明や「ひろしまウォッチ」（令和6、7年度）としてまとめ、国際社会に向けて政策提言を行ってきた。
- 平成25年度に第1回を開催し、今回が13回目の開催となった。  
※新型コロナウイルス感染拡大により中止となった令和2年度を除き、毎年開催。
- 核兵器を巡る国際情勢が厳しさを増す現状を踏まえ、今年度は、核軍縮の着実な進展に貢献できるよう、NPT運用検討プロセスや各国政府の政策形成において活用しやすい、より具体的に実務的な政策素材を提示する形に変えて実施した。

### 3 概要

#### (1) 実施主体

広島県、へいわ創造機構ひろしま(HOPe)

#### (2) 開催日

令和8年9月2日（水）、3日（木）

#### (3) 場所

エソール広島 研修室1、2（広島市中区大手町1-2-1 おりづるタワー10階）

※ 対面参加とオンライン参加によるハイブリッド方式

#### (4) 内容

##### ア 概要

会議では、事務局（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター）がアンケート調査の結果をもとに取りまとめた報告書『ひろしまニュークリア・フォーキャスト2026』を議論の基礎として、今後1年の主要な核リスクについて分析・評価を行った。その評価を踏まえ、国際社会に対する具体的な行動の指針として、会議参加者間の議論を経て、議長が「政策提言」を取りまとめ、参加者の同意を得た上で公表した。

##### イ 政策提言の内容 ※政策提言：別紙のとおり。

核兵器を巡る国際情勢を踏まえ、核兵器に対する立場の相違を超えて、国際社会が今すぐ取り組める対応策に焦点を当てて、提言を行った。

## (5) 参加者

(敬称略、姓の五十音順)

| 国 名  | 氏 名           | 所 属 等                                    |
|------|---------------|------------------------------------------|
| 日本   | 秋山 信将 (議長)    | 一橋大学大学院法学研究科教授<br>日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長 |
| 日本   | 阿部 信泰         | 元国連事務次長 (軍縮問題担当)                         |
| フランス | アルベサル・ティモテ    | 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター研究員                  |
| 日本   | 石田 淳          | 広島市立大学広島平和研究所所長・教授                       |
| ベトナム | ドー・フン・ヴィエット   | 国連ベトナム政府代表部常駐代表<br>第11回NPT運用検討会議議長       |
| 日本   | 新宮 清香         | 外務省軍縮・不拡散専門官                             |
| 韓国   | 趙 琵琶 (チョ・ビヨン) | 世宗研究所フェロー                                |
| 日本   | 戸崎 洋史 *       | 広島大学平和センター准教授                            |
| 中国   | 趙 通 (ジャオ・トン)  | カーネギー国際平和財団 シニアフェロー                      |
| インド  | マンプリート・セティ    | インド空軍力研究センター (CAPSS) 特別フェロー              |
| 米国   | ジャック・ハイマンズ    | 広島市立大学広島平和研究所教授                          |
| エジプト | カリム・ハガグ *     | ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)所長                  |
| ロシア  | アントン・フロプコフ    | エネルギー・安全保障研究センター(CENESS)所長               |
| 米国   | ジェフリー・ルイス     | スタンフォード大学国際安全保障・国際協力センター<br>上級研究員        |

※ 氏名の右に\*を付した者はオンライン参加

※ 参加予定者 グスタヴォ・スラウビネン大使 (在ウィーン国際機関アルゼンチン代表部大使、第10回NPT運用検討会議議長) は都合により急遽欠席。

## (6) スケジュール

### ○ 9月2日 (水)

| 時 間         | 項 目    | 内 容                    |
|-------------|--------|------------------------|
| 10:30~10:45 | 開会     | 横田広島県知事等挨拶             |
| 10:45~12:30 | セッション1 | 事業・報告書の概要説明とそれに対するコメント |
| 13:45~15:15 | セッション2 | 政策提言に向けた核リスクの内容検討      |
| 15:30~17:30 | セッション3 | 政策提言の内容検討              |

### ○ 9月3日 (木)

| 時 間         | 項 目    | 内 容       |
|-------------|--------|-----------|
| 10:15~12:15 | セッション4 | 政策提言の最終調整 |
| 12:15~12:30 | 閉会     | 閉会の辞      |
| 14:45~15:15 | 記者会見   | 会議成果の発表   |

## (7) 成果の発信

- 9月3日 (木) の記者会見で、別紙の政策提言を配付の上、会議の成果を発表した。
- 今後、国連や各国政府、研究機関をはじめ、広く国際社会に向けて政策提言等を発信していく。

## 4 公開イベント

### (1) 趣旨

ひろしまラウンドテーブルの成果を県民に公開するため、公開イベントを開催した。

### (2) 日時

令和8年9月3日（木） 15:30～17:00

### (3) 場所

エソール広島 研修室1、2（広島市中区大手町1-2-1 おりづるタワー10階）

### (4) 実施主体

【主催】広島県、へいわ創造機構ひろしま(HOPe)

【協力】日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター

### (5) テーマ

核兵器を巡る世界のリスクと対応策 ―「ひろしまラウンドテーブル」成果報告会―

### (6) 次第

○ 開会挨拶：横田美香（広島県知事）

○ 基調講演：ドー・フン・ヴィエット（国連ベトナム政府代表部常駐代表、第11回NPT運用検討会議議長）

○ パネルディスカッション：

〔モデレーター〕

秋山 信将（一橋大学大学院法学研究科教授、日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長）

〔パネリスト〕

・ドー・フン・ヴィエット（国連ベトナム政府代表部常駐代表、第11回NPT運用検討会議議長）

・マンプリート・セティ（インド空軍力研究センター（CAPSS）特別フェロー）

・ジェフリー・ルイス（スタンフォード大学国際安全保障・国際協力センター上級研究員）

### (7) 開催方法

対面とオンラインでのハイブリッド形式

### (8) 参加者

125名（対面60名、オンライン65名）

### (9) 内容

#### ア 基調講演（ヴィエット大使）

○ 核兵器の惨禍を深く理解する広島で議論することには、特別な意義がある。核兵器による被害は、犠牲者数や破壊の規模、直後の人道的影響だけでは捉えられず、世代を超えて続く。核リスクは抽象的な概念ではなく、核兵器が使用されれば、人々と地域社会が長年にわたり代償を負う問題であり、広島には、その事実を世界に伝え続ける重要な役割がある。

○ 気候変動、感染症、人口動態の変化、急速な技術革新など、国際社会が直面する課題が複雑化する中、核の脅威が冷戦時代の遺物のように受け止められ、その切迫感が薄れつつある。しかし、核リスクは消滅しておらず、むしろ、その管理をめぐる環境は一層複雑になっている。

○ 軍備管理の後退は不確実性を深め、通常兵器による紛争は核エスカレーションへの経路を生み出している。また、技術の発展は意思決定時間を短縮し、新たな脆弱性をもたらすとともに、安全保障上の不安が軍拡競争や核拡散を促すという相互作用も生じている。

○ このため、個々のリスクだけでなく、それらがどのように相互に影響するのか、どのような警戒すべき兆候があるのか、どの段階で予防できるのかを見極める必要がある。多様な分野や地域の専門家が、立場の違いを越えて率直な議論を続けることが重要である。

- 核リスクへの対応は、専門家だけに委ねるべきものではない。市民にも、核リスクへの認識を高め、政府の行動を注視し、核問題を政治的に重要な課題として維持する役割がある。政治的な前進が困難な時こそ、対話を継続し、妥協と合意の余地をつくることが欠かせない。
- 今後 12 か月を見据え、進展が可能な分野から実践的な措置を積み重ねていくべきである。ただし、核リスクの低減は最終目的ではない。核使用の可能性を減らし、軍拡競争の流れを反転させ、安全保障政策における核兵器の役割を縮小することで、核軍縮と完全廃絶への道筋につなげなければならない。
- 核兵器が存在する限り、その使用の危険も残り続ける。市民や若い世代も参加して広島での対話を継続し、核兵器のない世界という共通の目標に向けて歩みを進めることが重要である。

## イ パネルディスカッション：発言要旨

- 冒頭、秋山教授は、世界の専門家 55 名への調査を基に、地域紛争、A I 等の新興技術、核実験再開の可能性、民生用原子力施設への攻撃、核兵器使用の敷居の低下、核戦力の拡充など、今後注視すべき核リスクを説明した。その上で、①核兵器の使用とエスカレーションの防止、②国際的なルール・規範・体制の維持、③歯止めのない核軍拡競争の防止、の三つの観点から政策提言を整理したと述べた。
- セティ特別フェローは、核兵器を使用可能な兵器とみなす傾向が強まっていることに懸念を示した。限定的な核使用であっても、その後のエスカレーションを制御することは困難であり、「限定的核戦争」という考え方は極めて危険であると指摘した。また、民生用原子力施設への攻撃を防止する必要性を強調し、インド・パキスタン間の核施設相互攻撃禁止に関する取決めを、リスク削減の参考例として紹介した。
- ルイス上級研究員は、国際的な条約や規範が厳しい状況に置かれる一方、専門家の間でも、どの核リスクを最も重視すべきかについて見解が分かれていると述べた。また、核リスクへの対応は政府だけの責任ではなく、NGO や市民社会にも、政策を問い直し、異なる選択肢を示す役割があると指摘した。さらに、国籍や立場を超えて共通する人間性に立ち返り、核兵器がもたらす人的被害を議論の中心に置くことが、ひろしまラウンドテーブルの重要な意義であると述べた。
- 続いて、A I や核指揮統制を巡る議論では、ルイス上級研究員が、A I の導入によって警戒・意思決定の在り方が変化し、判断に利用できる時間が一層短くなる可能性を指摘した。意思決定者が十分に検討・協議できる時間を確保するとともに、人間による実効的な管理、検証可能で多重化された安全手順、A I の役割に関する明確な制限が必要であると述べた。
- これに関連して、セティ特別フェローは、一部の国が抑止力を高めるため、通常戦力と核戦力の指揮統制や運搬手段を混在・一体化させていると指摘した。こうしたリスクの高い戦略の下では、通常戦力を対象とした攻撃であっても核戦力に影響を及ぼし、誤算や誤解によって意図しない核使用やエスカレーションにつながるおそれがある。このため、危機時に国家間で対話し、事態の悪化を防ぐコミュニケーション体制が必要であると述べた。
- ヴィエット大使は、核リスクは相互に関連しており、個別に切り離して対応することはできないと指摘した。また、核兵器が安全保障に果たす役割を低減するため、NPT 運用検討会議等の場を活用し、核保有国間の軍備管理、核軍縮及び不拡散に関する対話を継続する必要性を強調した。

- その後、秋山教授は、NPT等の国際的なルールや体制の弱体化と、各国の民主主義・ガバナンスの変化との関係や、それらが核兵器を巡る意思決定に与える影響について、今後更に検討する必要があると述べた。
- 質疑応答では、核兵器がもたらす被害を政治指導者や若い世代に伝え続ける広島役割が議論された。登壇者からは、広島が被爆の実相を発信するとともに、意見や立場の異なる国の間でも対話と協力が可能であることを具体的に示していくことへの期待が示された。

**5 予算（単県）**

13,670千円

**6 その他（関連情報）**

国際平和拠点ひろしま（広島県HP）[ひろしまラウンドテーブル]

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimaforpeace/about-h-roundtable.html>

# HIROSHIMA NUCLEAR FORECAST 2026

Early warning and policy responses to nuclear risk



## A HIROSHIMA-BASED PLATFORM FOR FORESIGHT AND ACTION

The Hiroshima Nuclear Forecast brings international expert judgment, structured risk analysis and policy design together in one forward-looking initiative. Looking 12 months ahead, it identifies where nuclear risks may intensify, explains how they could materialize, and proposes practical measures to reduce those risks while advancing the longer-term goal of nuclear disarmament.

**55** EXPERT RESPONDENTS

**17** COUNTRIES REPRESENTED

**12** MONTH FORECAST HORIZON

### 1 THE HIROSHIMA NUCLEAR FORECAST

The project combines an international expert survey with analysis of risk likelihood, international impact, recent changes, and general awareness. Respondents considered ten risks, ranging from regional flashpoints—including Russia-Ukraine, the Korean Peninsula, Iran/Middle East, U.S.-China tensions, and India-Pakistan—to cross-cutting challenges. These include the erosion of rules and norms surrounding the NPT, nuclear testing, and attacks on civilian nuclear facilities; the interaction between emerging technologies and inadvertent escalation and intensifying arms racing. The discussion emphasized that these risks are interconnected and can amplify one another. Led by the Hiroshima Organization for Global Peace (HOPe), Hiroshima Prefecture and the Center for Disarmament, Science and Technology (CDAST) of the Japan Institute of International Affairs (JIIA), the Forecast translates Hiroshima's historical and moral perspective into a practical resource for governments, international organizations, researchers and civil society.

### 2 CONNECTION WITH THE HIROSHIMA ROUNDTABLE

The Hiroshima Roundtable convened on 2–3 September 2026 and considered the Hiroshima Nuclear Forecast Report as an input. From Hiroshima—a city that has experienced the humanitarian consequences of nuclear weapon use—it sought to connect that experience to today's nuclear dangers, increasingly entangled with conventional war, emerging technologies, the erosion of accountable governance, and humanitarian consequences borne by affected communities. The TPNW has sharpened international attention to those consequences and the needs of affected communities, even as states continue to differ over nuclear deterrence and the Treaty itself. The focus was on areas where those differences need not prevent action. Hiroshima's message should be more than a reminder of nuclear devastation. It should inform how governments and societies respond to the risks that could lead to nuclear use. Participants of the Hiroshima Roundtable discussed the recommendations that follow, which set out practical steps to reduce those risks and to provide a robust foundation for a world without nuclear weapons.

#### CROSS-CUTTING PRINCIPLES

**1 Prevent armed conflict before managing escalation**

**2 Reaffirm nuclear non-use as the baseline**

**3 Make risks and responsibilities visible**

**4 Uphold the pillars of the non-proliferation regime**

**5 Recognize the linkages between nuclear weapons and other domains**

#### POLICY PRIORITIES

##### 1 Prevent nuclear use and escalation

- Reject nuclear threats and normalization of any nuclear use
- Preserve meaningful control over nuclear decision-making
- Refrain from interference with nuclear command and control
- Maintain crisis-management channels
- Emphasize risk-reduction measures

##### 2 Upholding rules, norms, and regimes

- Strengthen the norm against attacks on civilian nuclear facilities
- Prepare for radiological emergency across borders
- Prevent a return to nuclear testing
- Restore verification where it has broken down
- Maintain responsible standards of nuclear supply and sensitive technology transfer
- Support multilateral arms control and disarmament initiatives

##### 3 Preventing unconstrained nuclear competition

- Halt further nuclear expansion
- Prevent a permanent vacuum in strategic arms control
- Strengthen N5 strategic arms dialogue and risk reduction
- Renew the disarmament bargain

## Recommendations of the 2026 Hiroshima Roundtable

*From Hiroshima, a city that has experienced the humanitarian consequences of nuclear weapon use, the Hiroshima Roundtable seeks to connect that experience to today's nuclear dangers. Those dangers are increasingly entangled with conventional war, emerging technologies, the erosion of accountable governance, and the humanitarian consequences borne by affected communities. These recommendations focus on measures where action is possible now: preventing nuclear use, strengthening rules and norms, and reducing the risks of escalation and unconstrained competition. The TPNW has sharpened international attention to the humanitarian consequences of nuclear weapon use and the needs of affected communities, even as states continue to differ over nuclear deterrence and the Treaty itself. The focus here is on areas where those differences need not prevent action. Hiroshima's message should be more than a reminder of nuclear devastation. It should inform how governments and societies respond to the risks that could lead to nuclear use. Participants of the Hiroshima Roundtable discussed the recommendations that follow, which set out practical steps to reduce those risks and to provide a robust foundation for a world without nuclear weapons.*

### FOUNDATIONS    Cross-Cutting Principles

---

- F1 Prevent armed conflict before managing escalation.** Preventing armed conflict is the core responsibility of states. They should settle disputes peacefully, contain military incidents at an early stage, and exercise restraint across the conventional, cyber and space domains, where escalation can rapidly acquire a nuclear dimension.
- F2 Reaffirm nuclear non-use as the baseline.** All states should reaffirm that a nuclear war cannot be won and must never be fought. Nuclear-armed states should shape their doctrine, signaling, exercises and procedures to strengthen the barriers against the use of nuclear weapons and to reduce the risks of accident, miscalculation and unauthorized action.
- F3 Make risks and responsibilities visible.** Nuclear-armed states, in accordance with their national legislation, should increase transparency on nuclear holdings, doctrine and declaratory policy, and report more systematically on nuclear risk-reduction efforts.
- F4 Uphold the pillars of the non-proliferation regime.** States should uphold their NPT commitments, pursue the entry into force of the CTBT, strengthen IAEA safeguards, and restore credibility to the NPT review process. Practical dialogue between the NPT and TPNW communities should be maintained on their shared objectives and areas of complementarity.
- F5 Recognize the broader linkages.** Journalists, educators, students, researchers and civil society should examine the connections between nuclear weapons and conventional war, artificial intelligence, energy, the erosion of accountable governance, and human rights, and should call for government

policies to take those linkages explicitly into account.

## **BASKET 1 PREVENTING NUCLEAR USE AND ESCALATION**

---

- 1.1 Reject nuclear threats and normalization of any nuclear use, including “limited” nuclear use.** Nuclear-armed states should reject explicit threats, nuclear coercion, and rhetoric portraying nuclear use as limited or manageable.
- 1.2 Preserve meaningful human control over nuclear decision-making, in particular amid the growing use of artificial intelligence (AI).** Decision-makers should have time to reflect, consult other people, supported by fail-safe, auditable, and redundant procedures, and retain boundaries on the role AI plays.
- 1.3 Refrain from interference with nuclear command and control and early warning.** Nuclear-armed states should exercise reciprocal restraint against deliberate cyber or counter-space interference with nuclear command, control and communications, early-warning systems and relevant dual-use assets critical to those functions. To prevent escalation stemming from the difficulty of distinguishing attacks on non-nuclear targets from attacks on NC3, nuclear-armed states must commit to the physical and architectural de-entanglement of nuclear and conventional C2/C3 systems.
- 1.4 Maintain crisis-management channels in all circumstances.** Leader-level, diplomatic and military channels for incident management should remain available, and should be tested, even during severe confrontation or armed conflict.
- 1.5 Emphasize regional risk-reduction measures.** States should establish practical risk-reduction measures such as hotlines, advance notification of missile launches, military deconfliction and operational restraints around sensitive areas. Such measures should build on existing arrangements where possible; risk reduction need not wait for political reconciliation.

## **BASKET 2 UPHOLDING RULES, NORMS AND REGIMES**

---

- 2.1 Strengthen the norm against attacks on civilian nuclear facilities and associated personnel.** States should refrain from attacking civilian nuclear facilities in armed conflict, including kinetic and non-kinetic attacks, should protect essential supporting infrastructure and associated personnel, and ensure reliable communication and incident notification. Track 1.5 and Track 2 processes should explore how such practices can reinforce broader international norms.
- 2.2 Prepare for radiological emergencies across borders.** Neighboring states, operators and international organizations should maintain emergency contacts, compatible monitoring and notification, and coordinated plans for public communication, protective action and cross-border response.
- 2.3 Prevent a return to nuclear testing.** All nuclear-armed states should declare and reaffirm test moratoria, uphold the norm embodied in the CTBT, and support the CTBTO and its International

Monitoring System.

- 2.4 Restore verification where it has broken down.** Where access, monitoring or reliable baseline data has been lost due to the end of arms control treaties, restoring credible treaty verification should be the priority. Interim verifiable limits and reciprocal steps can contain risk; where established mechanisms cannot operate, states should maintain credible multilateral monitoring and transparent reporting.
- 2.5 Maintain responsible standards of nuclear supply and sensitive technology transfer.** All states should join the Additional Protocol and strengthen effective IAEA monitoring and appropriate controls on sensitive fuel-cycle technologies. Peaceful nuclear cooperation should strengthen confidence in the non-proliferation regime.
- 2.6 Support multilateral arms control and disarmament initiatives.** States should provide political, financial and technical support for multilateral arms control and disarmament initiatives by intergovernmental organizations such as the IAEA and the CTBTO, as well as non-governmental organizations and educational institutions providing disarmament and non-proliferation training.

### **BASKET 3 PREVENTING UNCONSTRAINED NUCLEAR COMPETITION**

---

- 3.1 Halt further nuclear expansion.** Upholding existing agreements is necessary but not sufficient. States should pursue practical measures to halt the quantitative and qualitative expansion of nuclear capabilities, including by nuclear-armed states outside the recognized NPT nuclear-weapon-state framework.
- 3.2 Prevent a permanent vacuum in strategic arms control.** The United States and Russia should establish reciprocal interim restraints, preserve or restore notifications and data exchanges where feasible, and work toward a verifiable successor framework. Wider political disputes should not block measures that increase predictability. The United States and China should engage in sustained dialogue on doctrine, crisis stability, practical reciprocal restraints, and risk reduction.
- 3.3 Strengthen N5 strategic dialogue and risk reduction.** The five NPT nuclear-weapon states should sustain structured dialogue based on mutual respect despite wider political differences, including on doctrine, force developments, exercise transparency, missile-launch notification, testing restraint, crisis communication and measures reducing incentives for first use or launch under warning, as well as a reciprocal N5 pledge of no-first-(cyber-)strike against NC3 assets. Other nuclear-armed states should engage in similar risk-reduction measures.
- 3.4 Renew the disarmament bargain.** Nuclear-weapon states should connect risk reduction to the NPT Article VI obligation to pursue nuclear disarmament by reducing the role and salience of nuclear weapons and by increasing predictability regarding their policies and forces.

# ひろしま NUCLEAR FORECAST 2026

核リスクの早期警戒と政策提言



## 将来を見通し、行動につなげる広島発のプラットフォーム

「ひろしま Nuclear Forecast」は、国際的な専門家の知見、体系的なリスク分析、政策提言を結びつける、将来志向の取り組みです。今後 12 カ月を見据え、核リスクが高まりえる領域とその顕在化の経路を示し、長期的目標である核軍縮の推進にもつながる実践的なリスク低減策を提案します。

55 名の専門家回答者

17 カ国

12 カ月の予測期間

### 1 ひろしま Nuclear Forecast

本プロジェクトは、世界各国の専門家を対象としたアンケート調査、リスクの発生可能性、国際社会への影響、直近の変化、一般的なリスクへの認識を分析する共通の枠組みです。

回答者は、ロシア・ウクライナ、朝鮮半島、イラン／中東、米中間の緊張、インド・パキスタンといった地域的な懸念から、分野横断的な課題まで、10 のリスクを検討した。後者には、NPT、核実験、民生用原子力施設への攻撃をめぐるルールと規範の弱体化、新興技術と偶発的エスカレーションの相互作用、激化する核軍拡競争が含まれる。議論では、これらのリスクが相互に結び付き、互いを増幅し得ることが強調された。へいわ創造機構ひろしま (HOPE)、広島県、日本国際問題研究所 (JIJA) 軍縮・科学技術センター (CDAST) が主導し、広島歴史的・道義的な視点を、各国政府、国際機関、研究者、市民社会が活用できる実践的資料へとつなげる。

### 2 ひろしまラウンドテーブルとの連携

ひろしまラウンドテーブルは 2026 年 9 月 2～3 日に開催され、「ひろしま Nuclear Forecast」を議論の基礎資料として検討した。核兵器使用がもたらす人道上的結末を経験した都市・広島から、その経験を、通常戦争、新興技術、説明責任ある統治の弱体化、被害を受けるコミュニティが負う人道上的影響と、ますます複雑に絡み合う今日の核のリスクへ結び付けることを目指した。核兵器禁止条約 (TPNW) は、こうした影響と被害を受けたコミュニティのニーズに対する国際的関心を高めた一方、核抑止と条約自体をめぐる国家間の見解はなお異なる。ラウンドテーブルは、そうした相違があっても行動が可能となる領域に焦点を当てた。広島からのメッセージは、核の惨禍の記憶にとどまらず、核兵器使用につながり得るリスクに政府と社会がどう対応するかを導くべきである。参加者は以下の提言を議論し、リスクを低減して核兵器のない世界への確かな基盤を築くための実践的措置を示した。

#### 横断的原則

1 エスカレーションの管理に先立ち、武力紛争を防止する

2 核兵器の不使用を基本原則として再確認する

3 リスクと責任を可視化する

4 不拡散体制の柱を堅持する

5 より広範な連関を認識する

#### 政策上の優先事項

1 核兵器の使用とエスカレーションの防止

- 核兵器による威嚇と、限定的使用を含むあらゆる核兵器の使用の常態化を拒む
- とりわけ AI の利用が拡大する中、核兵器に関する意思決定に対する実効的な人間のコントロールを維持する
- 核指揮統制及び早期警戒への干渉を控える
- 危機管理チャンネルを維持する
- 地域的なリスク低減措置を重視する

2 ルール・規範・制度の堅持

- 民生用原子力施設への攻撃を禁ずる規範を強化する
- 国境を越える放射線緊急事態に備える
- 核実験の再開を防止する
- 失われた検証体制を再構築する
- 核関連供給と機微技術移転に関する責任ある基準を維持する
- 多国間の軍備管理・軍縮イニシアティブを支援する

3 歯止めなき核競争の防止

- 核戦力のさらなる拡大を停止する
- 戦略的軍備管理の恒久的な空白を防ぐ
- N5 の戦略対話とリスク低減を強化する
- 軍縮をめぐる基本合意を再構築する

## 2026 年ひろしまラウンドテーブル 政策提言

核兵器の使用がもたらす人道的結末を経験した都市である広島から、ひろしまラウンドテーブルは、その経験を現在の核兵器の脅威に結び付けることを試みる。そうした脅威は、通常戦争、新興技術、説明責任ある統治の弱体化、そして被害を受けたコミュニティが負う人道的結末と、ますます複雑に絡み合っています。

本提言は、核兵器の使用の防止、ルールと規範の強化、エスカレーションおよび歯止めなき競争のリスク低減など、今すぐ行動可能な措置に焦点を充てています。核抑止や核兵器禁止条約（TPNW）自体をめぐっては、国家間に依然として見解の相違があるものの、同条約は核兵器の使用の人道的結末の影響を受けたコミュニティのニーズに対する国際的な関心を一層高めました。一方で、本ラウンドテーブルでは、そうした相違があっても行動を妨げる必要のない分野に焦点を充てます。

広島からのメッセージは、核兵器による惨禍を想起させるだけのものであってはなりません。核兵器の使用につながり得るリスクに対し、政府と社会がどう対応するかを方向付けるものであるべきです。以下の提言は、そうしたリスクを低減し、核兵器のない世界に向けた強固な基盤を築くための実践的な措置を示すものです。

ひろしまラウンドテーブルの参加者は、こうしたリスクを軽減し、核兵器のない世界に向けた強固な基盤を築くための具体的な措置を盛り込んだ、以下の提言について議論しました。

### 基本原則 分野横断的な原則

**基本原則 1 エスカレーションの管理に先立ち、武力紛争を防止する。** 武力紛争の防止は、国家の中核的な責任です。

各国は紛争を平和的に解決し、軍事的事案を早期に封じ込めるとともに、エスカレーションが急速に核兵器の次元を帯びる可能性がある、通常戦力、サイバー、宇宙の各領域において自制すべきです。

**基本原則 2 核兵器の不使用を基本原則として再確認する。** すべての国は、核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならないことを再確認すべきです。核保有国は、核兵器使用への障壁を強化し、事故、誤算および権限のない行動のリスクを低減するよう、ドクトリン、シグナリング、演習および手続きを整備すべきです。

**基本原則 3 リスクと責任を可視化する。** 核保有国は、国内法令に従い、核戦力の保有状況、ドクトリン及び宣言政策に関する透明性を高め、核リスク低減の取組について、より体系的に報告すべきです。

**基本原則 4 不拡散体制の柱を堅持する。** 各国は、核兵器不拡散条約（NPT）上のコミットメントを履行し、包括的核実験禁止条約（CTBT）の発効を追求し、国際原子力機関（IAEA）の保障措置を強化するとともに、NPT 運用検討プロセスの信頼性を回復すべきです。NPT と TPNW をめぐる双方のコミュニティは、共通の目標と相互補完性を有する分野について、実務的な対話を継続すべきです。

**基本原則 5 より広範な連関を認識する。** ジャーナリスト、教育関係者、学生、研究者および市民社会は、核兵器と通常戦争、人工知能、エネルギー、説明責任ある統治の弱体化、人権との関係を検討し、政府の政策において、これらの連関を明示的に考慮するよう求めるべきです。

## 分野 1 核兵器の使用とエスカレーションの防止

---

- 1.1 核兵器による威嚇と、限定的使用を含むあらゆる核兵器の使用の常態化を拒む。** 核保有国は、明示的な核兵器による威嚇、核兵器による威圧、ならびに核兵器の使用を限定的または管理可能なものとして描く言説を拒否すべきです。
- 1.2 とりわけ人工知能（AI）の利用が拡大する中、核兵器に関する意思決定に対する実効的な人間のコントロールを確保する。** 政策意思決定者は、熟考し、他者と協議するための時間が確保されるべきです。そのために、フェイルセーフ、監査可能性および冗長性を備えた手続きによって意思決定を支え、AI が果たす役割に明確な限界を設けるべきです。
- 1.3 核指揮統制および早期警戒への干渉を控える。** 核保有国は、核指揮・統制・通信（NC3）、早期警戒システム、及びこれらの機能に不可欠な関連するデュアルユース資産に対する、意図的なサイバーまたは対宇宙干渉について、相互に自制すべきです。非核目標への攻撃と NC3 への攻撃を区別することの難しさから生じるエスカレーションを防ぐため、核保有国は、核兵器と通常戦力の指揮統制（C2）／指揮統制・通信（C3）システムを物理面およびシステム設計面で分離することにコミットしなければなりません。
- 1.4 いかなる状況においても危機管理の連絡経路を維持する。** 深刻な対立や武力紛争の最中であっても、首脳、外交及び軍当局間の事案管理のための連絡経路を利用可能な状態に保ち、その機能を検証すべきです。
- 1.5 地域的なリスク低減措置を重視する。** 各国は、ホットライン、ミサイル発射の事前通報、軍事的な衝突回避、機微な地域周辺での運用上の自制など、実践的なリスク低減措置を確立すべきです。可能な場合には既存の取決めを基礎とすべきです。リスク低減は政治的和解を待つ必要はありません。

## 分野 2 ルール、規範及び体制の堅持

---

- 2.1 民生用原子力施設および関係要員への攻撃を禁ずる規範を強化する。** 各国は、武力紛争下における民生用原子力施設への物理的・非物理的攻撃を含め、同施設への攻撃を控えるべきです。また、不可欠な関連インフラと関係要員を保護し、信頼できる通信及び事案通報を確保すべきです。トラック 1.5 およびトラック 2 のプロセスを通じて、こうした取組が、より広範な国際規範をいかに強化できるかを検討すべきです。
- 2.2 国境を越える放射線緊急事態に備える。** 近隣国、事業者および国際機関は、緊急連絡体制、相互運用可能な監視・通報体制、並びに一般との情報伝達、防護措置及び越境対応のための調整された計画を維持すべきです。
- 2.3 核実験の再開を防ぐ。** 全ての核保有国は、核実験モラトリアムを宣言・再確認し、CTBT が体現する規範を堅持すると共に、包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）とその国際監視制度（IMS）を支持すべきです。
- 2.4 機能不全に陥った検証体制を立て直す。** 軍備管理条約の終了によって、アクセス、監視又は信頼できる基準データが失われた場合、信頼性のある条約上の検証を回復することを優先すべきです。検証可能な暫定的制限と相互措置は

リスクを抑制できます。既存の制度が機能しない場合、各国は信頼性のある多国間監視と透明性の高い報告を維持すべきです。

**2.5 核関連供給および機微技術移転に関する責任ある基準を維持する。** 全ての国は追加議定書を締結・適用し、IAEAによる実効的な監視と、機微な核燃料サイクル技術に対する適切な管理を強化すべきです。平和的な原子力協力は、不拡散体制への信頼を強化するものでなければなりません。

**2.6 多国間の軍備管理・軍縮イニシアティブを支援する。** 各国は、IAEA や CTBTO などの政府間機関による多国間の軍備管理・軍縮イニシアティブに加え、軍縮・不拡散教育を提供する非政府組織および教育機関に対し、政治的、財政的および技術的支援を提供すべきです。

### 分野 3 歯止めなき核競争の防止

---

**3.1 核戦力のさらなる拡大を止める。** 既存の合意を堅持することは必要ですが、それだけでは十分ではありません。各国は、NPT 上の核兵器国に該当しない核保有国も含め、核能力の量的・質的拡大を止めるための実践的措置を追求すべきです。

**3.2 戦略的軍備管理に恒久的な空白が生じることを防ぐ。** 米国とロシアは、相互的な暫定的自制措置を設け、可能な範囲で通報とデータ交換を維持又は再開し、検証可能な後継枠組みの構築に取り組むべきです。より広範な政治的対立によって、予見可能性を高める措置が妨げられるべきではありません。米国と中国は、ドクトリン、危機安定性、実践的な相互自制措置及びリスク低減について、持続的な対話を行うべきです。

**3.3 N5 の戦略対話とリスク低減を強化する。** NPT 上の 5 核兵器国（N5）は、より広範な政治的相違があっても、相互尊重に基づく体系的な対話を継続すべきです。議題には、ドクトリン、戦力整備の動向、演習の透明性、ミサイル発射通報、核実験の自制、危機時の意思疎通、先行使用または警報即発射への誘因を低減する措置、並びに NC3 関連資産に対してサイバー攻撃を含む先行攻撃を行わないとの N5 の相互誓約を含めるべきです。その他の核保有国も同様のリスク低減措置に取り組むべきです。

**3.4 軍縮をめぐる基本的合意を再構築する。** 核兵器国は、核兵器の役割と重要性を低減し、自国の政策と戦力に関する予見可能性を高めることによって、リスク低減を、核軍縮を追求する NPT 第 6 条上の義務に結び付けるべきです。